

令和7年度 地域づくり人材の養成に関する調査研究会報告書①

背景・目的

令和6年度調査では、外部人材と内部人材の役割や立ち位置が時間の経過とともに変化すること、また、地域活性化の取組を中長期的な視点から分析する重要性が指摘された。これを踏まえ、令和7年度調査では、中長期的に取り組まれてきた地域活性化の取組の変遷や推進プロセスを調査・分析した。特に、地域内の人材同士の関係性（エコシステム）や地域特性（気候風土、生活文化など）に着目し、取組が地域に定着し継続されるプロセスの解明を図った。

さらに、本調査結果を地方公共団体へ提供し、地域間の連携・交流を促進することにより、地域づくりと人材育成の好循環の創出を図るとともに、必要に応じて国の人材支援制度へのフィードバック等に活用することを目指した。

構成員（敬称略）

○は座長、五十音順、所属名称は研究会当時

氏 名	所 属
○大杉 覚	東京都立大学法学部教授
小田 理恵子	一般社団法人官民共創未来コンソーシアム代表理事
加留部 貴行	九州大学大学院統合新領域学府客員教授
河井 孝仁	東海大学文化社会学部客員教授
島田 由香	株式会社YeeY共同創業者/代表取締役
吉弘 拓生	株式会社オンリーワン代表取締役

調査研究の進め方

令和7年度調査では、過去に実施された地域活性化の取組において、取組初期から現在までの間に以下の項目がどのように変化したのかについてヒアリング調査・分析を行った。

<調査項目>

人材の育成方法・世代交代・役割の変化、事業継続の工夫、その後の活躍など

<過年度調査>

令和6年度調査では、外部人材を深堀し、どのように活用して地域活性化に繋がっているか等について考察・提言がなされた。

特に、外部人材や内部人材の立ち位置は、時間とともに変化するのではないかとこの観点も踏まえて、中長期的な視点で地域活性化の取組の変化や推移を調査研究することの重要性が示された。

令和5年度調査では、行政や地域団体が中核人材を育成する上で、教育機関や外部人材と連携することの有効性を確認するとともに、中長期的には団体が自主性をもって取組を進めることの重要性を整理した。

調査対象

調査研究の進め方を踏まえて、令和2年度・5年度に調査対象とした「東北公益文科大学」及び「福岡都市圏域」の2事例について、令和7年度は事例調査を以下のとおり実施した。

<事例1> 山形県庄内地域：東北公益文科大学の取組

東北公益文科大学は、地域との連携・協働を通じた教育・研究・社会貢献を推進してきた公設民営大学である。平成28年度以降は、多様なメンバー間の対話を進めることができる「ファシリテーション」、連携や協働による課題解決の実践を仕掛けることができる「コーディネート」の力を身に付けた「地域共創コーディネーター」の養成プログラムを運営している。本調査では、修了生の地域活動の広がりを踏まえ、本プログラムの効果とその成果創出のプロセスを検証した。

<事例2> 福岡都市圏域：産学官民による地域づくりの取組

福岡都市圏域では、福岡市役所で取り組まれていた「組織風土改革運動（DNA運動）」を契機として、産学官民の多様な主体による対話と学びの取組が展開されてきた。福岡市の「共働事業提案制度」や大学・自治体・産業界で形成された「福岡未来創造プラットフォーム」、福岡の街全体をキャンパスとして多様な授業を行う「福岡テンジン大学」など、過去20年以上に渡り、どのように連携・発展してきたかを可視化し、この中で学びと実践を重ねてきた人材の事例を通じて効果の検証を行った。

各研究会の主な審議事項

➤ 第1回研究会（令和7年8月8日）

<審議事項>

- ・ 令和7年度調査研究事業の研究テーマ（案）について
- ・ 調査対象事例（候補）について
- ・ 調査研究の論点等について

➤ 第2回研究会（令和8年2月25日）

<審議事項>

- ・ 事例調査結果の振り返りについて
- ・ 調査報告書（案）について
- ・ 研究会からの提言について

令和7年度 地域づくり人材の養成に関する調査研究会報告書②

結果分析（総括）

中長期的な視点から、地域活性化の取組における人材育成の手法、人材の世代交代や役割の変化、事業継続に向けた工夫、さらには育成された人材のその後の活躍について分析を行った。本調査対象とした「山形県庄内地域」及び「福岡都市圏域」の2事例からは、主に以下の結果が得られた。

地域づくり人材の養成に向けたポイント

①中長期的な「対話の場」の構築の重要性

地域づくりの取組において、「対話の場」が持つ機能（まなび・気づき）は、本取組に関わる人材の広がりにも寄与するとともに、地域づくりの取組との親和性が高いことが確認された。また、当該人材や地域の変容を図る上において、1～2年程度では不十分であること、人材の入れ替わり等により取組の熱量に起伏があること等を前提として、定期的に立ち位置を振り返り、時には原点に立ち戻りながら取り組む姿勢が重要であることも確認できた。

②ファシリテーションスキルを持つ人材育成の必要性

中長期的な「対話の場」を設計・運営できるファシリテーションスキルを有する地域づくり人材を育成することの重要性を改めて確認できた。

加えて、地域づくり人材の取組みに対する動機付けを行う観点から、社会的認証（社会教育士の資格取得等）の重要性が確認された。

③「熱量の伝播」を通じた人材同士のつながり（エコシステム）の促進

新たな人材の参画を促すとともに、既存の人材の意欲を高めるためには、人材同士の「熱量の伝播」が不可欠である。

「熱量の伝播」に向けた仕掛けや工夫として、人材同士の接点づくりの頻度と質を高めることの場を創出するとともに、「地域全体として人材を育成する観点」が有効であることが確認された。

④「地域の土壌」の影響

地域づくりの事業が継続し、地域に受容されるプロセスには、気候風土や生活文化、既存の団体活動など、その地域固有の「地域の土壌」が大きく影響することが明らかになった。実際に事業を進める上で、地域の固有性・独自性（歴史や地理等）を理解し、リスペクトすることが重要となる。

研究会からの提言

令和7年度調査を踏まえ、地域づくり人材の養成に取り組む主体に対して、人材の養成に係る重要なポイントについて、研究会より以下のとおり提言がなされた。

①人が育つための中長期の継続的な「対話の場」づくり

②対話の場づくりを行う地域づくり人材の育成

③フィールドとなる地域特性・地域文化に対するリスペクト

④地域の人材同士の関係性（エコシステム）を通じた取組の促進

⇒ 上記①～③は、互いに独立した項目ではなく、相互に関連しあっており、本取組を進める上では、取組の時間軸の中で進捗（フェーズ）を考慮しつつ、総合的に地域づくり人材の養成を進めていくことが望ましい。

【地域づくり人材の養成に向けたポイント（研究会からの提言）】



令和7年度 地域づくり人材の養成に関する調査研究会報告書③(参考)

山形県庄内地域（東北公益文科大学）の調査結果

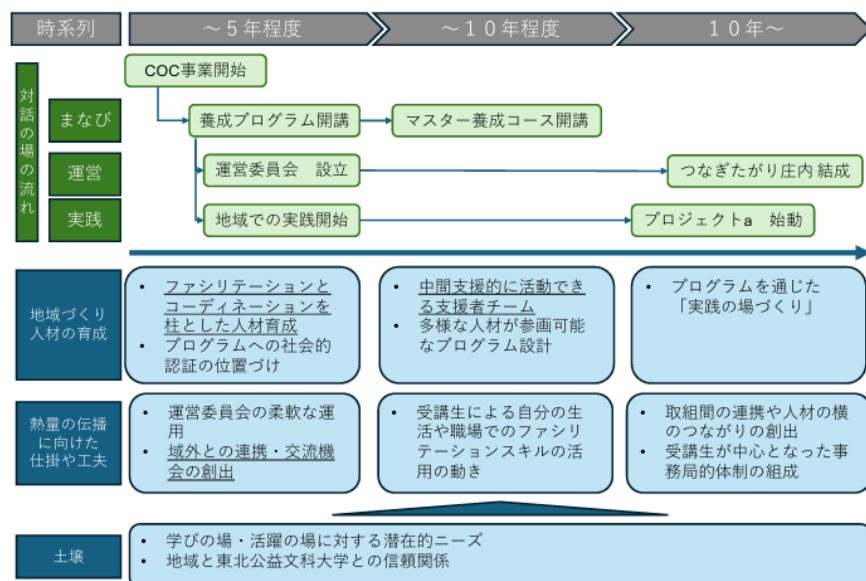
東北公益文科大学は、地域との連携・協働を通じた人材育成を推進するため、2016年から「地域共創コーディネーター養成プログラム」を運営している。

プログラムでは、ファシリテーションとコーディネーションを中心に学び・運営・実践を組み合わせた人材育成を行い、これまでに20代から70代までの修了生202名を輩出した。

その成果として、受講生が地域計画策定や住民ワークショップ、高校での探究学習支援などの実践活動に参画し、地域づくりの担い手やファシリテーターへと成長していることが確認された。さらに、修了生同士のネットワークとして「つなぎたがり庄内」が設立され、人材同士の学び合いや地域での実践活動が広がっている。

また、運営委員会による継続的な支援や、多様な参加者が関われる柔軟な仕組みにより、人材同士の「熱量の伝播」が生まれ、地域内のネットワークが拡大した。こうした取組を通じて、地域全体で人材を育成し、地域課題の解決に取り組む好循環が形成されている。

図表 18 中長期的にみた“対話の場”の経過とポイント(東北公益文科大学)



福岡都市圏域（産学官民による地域づくり）の調査結果

福岡都市圏域では、福岡市役所の組織風土改革運動「DNA運動」を契機として、産学官民の多様な主体による対話と学びの場が形成されてきた。その後、「福岡市共働事業提案制度」「福岡テンジン大学」「福岡未来創造プラットフォーム」「新しいまちづくりの学校」などの取組が展開され、人材育成と地域課題解決を支えるネットワークが構築された。

これらの取組を通じて、ファシリテーションを共通基盤とした地域づくり人材の育成が進み、参加者が学び手から企画・運営の担い手へと成長する事例が数多く確認された。また、人材同士の継続的な交流や対話を通じて「熱量の伝播」が生まれ、新たな活動やプロジェクトの創出につながった。

さらに、停滞期においても対話の場やネットワークを維持し、定期的な振り返りを行うことで取組の継続と発展が図られた。こうした活動の積み重ねにより、地域内外の人材が結びつくエコシステムが形成され、地域活性化と次世代人材の育成につながる好循環が生まれている。

図表 25 中長期的にみた“対話の場”の経過とポイント(福岡都市圏域)

